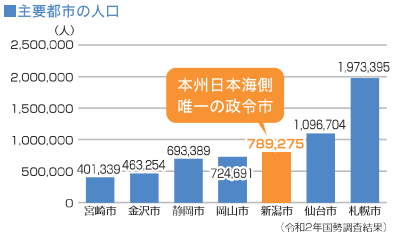
03 知られざる新潟のポテンシャル

豊富な人材

本州日本海側一の人口の多さ

■主要都市の人口



企業に優れた人材を供給する教育機関が充実

新潟市内に10大学・4短大・44専修学校があります

〈大学〉

区分	学校名
国立	新潟大学
県立	新潟県立大学
私立	新潟薬科大学
	日本歯科大学 新潟生命歯学部
	新潟国際情報大学
	新潟青陵大学
	新潟医療福祉大学
	事業創造大学院大学
	新潟食料農業大学
	開志専門職大学

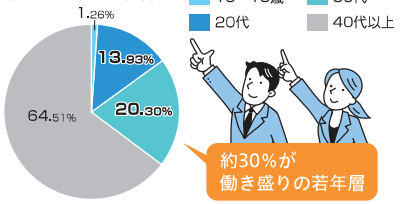
〈情報系専門学校〉

区分	学校名
IT系	新潟情報専門学校
	新潟コンピュータ専門学校
	新潟高度情報専門学校
	日本アニメ・マンガ専門学校
	フォーラム情報アカデミー専門学校
	新潟デザイン専門学校

市内の大学・専修学校の新卒者は年間約12,000人
大学卒 約3,800人／短大卒 約700人／専修卒 約7,500人

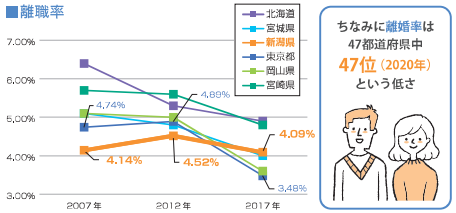
労働人口の約３割が働き盛りの若年層

■新潟市の労働人口割合



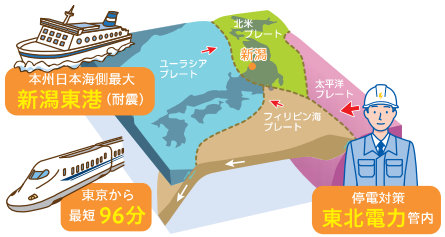
離職率も離婚率も低く我慢強い県民性

■離職率



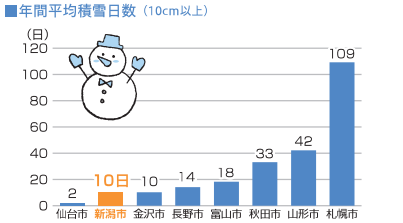
環境面の優位性

東京から１番近いBCP最適地



意外に少ない積雪

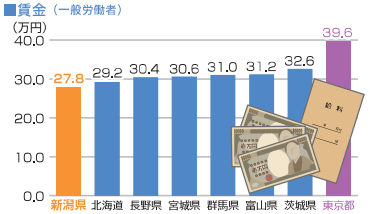
■年間平均積雪日数（10cm以上）



出典：最深積雪10cm以上の日数/月【平成27年8月～令和2年7月】（国土交通省 気象庁）

賃金相場は東京の約７割

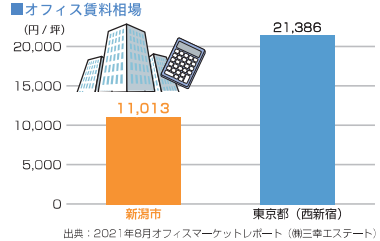
■賃金（一般労働者）



出典：令和2年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）※決まって支給する現金支給額

オフィス賃料相場は東京の約半分

■オフィス賃料相場



出典：2021年8月オフィスマーケットレポート（㈱三幸エステート）

強固な産官学連携の仕組み

自治体
（協業マッチングプラットフォーム・実証事業ラボ）

新潟市では、業種・業界の垣根を超えた新規事業開発のためのプラットフォームや5Gを活用した実証実験ラボの整備により、市内企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）による新規事業創出を支援しています。

BUSINESS 5G Lab. 新潟市

民間拠点
（事業創出プラットフォーム・イノベーション企業集積地）

新潟県イノベーション拠点施設
NIIGATA+INNOVATION＝NINNO（ニーノ）

新潟県最大級の民間イノベーションスペース。県内外のテクノロジー/イノベーション企業と地域の事業共創の場です。

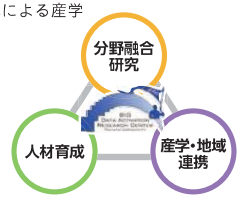
大学
（研究機関）

ビックデータで未来を拓く

新潟大学

新潟大学では、「産学・地域連携」に向け、企業参加型のシンポジウム等を開催し、「データ活用基盤」の形成による産学連携を目指しています。

産学連携シンポジウムの様子



充実した企業立地支援制度

滞在期間1週間以上で現地調査経費（宿泊費・交通費）の支援も

1. 市内視察ツアーの企画

進出検討する際の情報収集支援として、新潟市内の現地調査ツアーを企画させていただきます。気軽にお問い合わせください。
（オフィス物件内覧・市内進出企業の訪問、大学専門学校見学、人材派遣会社にて市内求人状況説明等）

2. 事務所賃料支援【新潟県・市制度併用した場合】

【にいがた2km内の新築オフィス入居の場合】

通常賃料の**5%（95%支援）**
負担で3年間入居可能

【その他の市内オフィスビル入居の場合】
《R４年度限定》※2年目以降は以下の支援制度に移行
通常賃料の**32%（68%支援）負担で**入居可能
《R５年度～》
通常賃料の**60%（40%支援）負担で５年間**入居可能

3. 人件費、人材確保支援

県	① 新規雇用者（常用）等の年間給与の1/5（5年間）補助	② 人材確保等（採用活動、研修、転勤費用 等）年間経費の1/5（5年間）補助　※新卒・U・Iターンに限る
市	【にいがた2km内の新築オフィス入居のIT企業の場合】 新規雇用者数×100万円（３年間）、 非正規雇用者数×　25万円（３年間）補助 ※UIターン・新卒者正規雇用した場合は、50万円加算	【その他の市内オフィス入居の場合】 新規雇用者数×50万円（３年間）、 非正規雇用者数×25万円（３年間）補助

4. 税制優遇

① 法人県民税の優遇（法人住民税）	② 法人事業税の優遇	③ 不動産取得税の優遇	④ 法人税の優遇（国税）
超過課税分を1/2（3年間）	所得割を1/2（3年間）	課税免除	税額控除又は特別償却